



はしがき

バブル崩壊後の日本経済について、1980年代に中南米諸国を襲った経済危機になぞらえて「失われた10年」といわれたことがある。ところが、今世紀に入って20年が経過した現在においても、低い経済成長率やデフレ基調は止む気配がない。「失われた10年」がやがて「失われた30年」にもなりかねない状態は、かつて「イギリス病」という言葉がはやったように、「日本病」と呼ばれることもある。

しかし同時に、「日本病」は「イギリス病」と大きな違いがあることも見逃せない。というのは、イギリスは第2次大戦後、1970年代末まではほぼ一貫して、他の先進諸国に比べて低い経済成長率に悩んでいた。その一方で日本はというと、戦後から高度成長期まで異例の高い成長率を誇り、二度にわたる石油危機も何とか無事に乗り越えられた。1980年代初めには「ジャパン・アズ・ナンバーワン」といささか過大評価され、一時はアメリカやヨーロッパ諸国から脅威とみなされていた。そのような日本経済が、1990年代に入ると一転して、先進諸国の中で最低に近い経済的成果しか上げられず、いまだに停滞基調から抜け出せないのである。

このように極端な日本経済の不振はいったいどこに原因があるのだろうか。最終的に処方箋を出すところまで目指すにしても、まずとりあえずはこの病気の原因を突き止めねばならない。

日本経済の不振の原因について、これまでさまざまな議論がなされてきた。それらの論点はたがいに対応することもあるが、ある時期に支配的であった見方がやがて時間がたつにつれて説得力を失ってしまうこともあった。何しろ30年も続く症状である。それでは何をどのように考えればよいのだろうか。

最大の疑問点は、いうまでもなく日本経済がなぜこんなにも急速に衰退してしまったのかということである。その点に関連して、変化の要因は日本経済の内部にあったのか、それとも外部環境にあったのかという区分がさしあたり手掛かりになる。外部環境の変化については、以下の各所であらためてとり上げるが、状況が変わったとしても、そのような変化に企業や政府がうまく適合できなかったことも事実である。この後者の側面を重視すれば、問題の根元は日本経済の内部にあったということになるだろう。

むしろ大きな背景として、先進諸国に共通した要素もあるが、その中でとりわけ日本を凋落させた要因が何であったのか、こうした疑問を解き明かしてみたいと、いつのころから思うようになった。

それは、かつてもてはやされた「日本的経営」がなぜダメになったのかという疑問にも通じる。実際、企業の国際競争力の低下がさまざまな場で指摘され、経営の不祥事すら相次いできたことは記憶に新しい。近年では投資にも向かわず、かといって株主や従業員にも配分せずに利益を貯めこむ傾向が目立っている。コロナ禍の下では、潤沢な手元現金・預金が経営の安全弁になったと評価されることもあるが、これはいわばケガの功名といえるべきだろう。

あらかじめ直観的ではあるが、基本的な考え方をここで述べておくと、日本経済の病状はおそらく単一の原因によるというより、複数の要因が絡みあって合併症を起こしている可能性が高い。しかも時期が下るにつれて、症状の現れ方が変わってきたようにみえる。その詳しい説明は本論に譲るが、何よりも重要なのは、そうした時系列的な変化の底にある基本的な要因である。それはおそらく、経済にかぎらず、社会や政治の内部にも広く浸透している。

ちなみに、日本の経済的低迷、あるいは衰退をもたらした原因について、インターネットで検索をかけたみると、次のようなことが出ていた。

第1に「グローバル化」や「情報通信技術（ICT）」の革新、あるいは「デジタル化」などである。これは全世界に共通した要因であり、資本主義世界が低成長期に入ったところから目立つ変化であった。それがとりわけ日本の経済的困難に関わってくるのは、東アジア諸国の製造業が急速に力をつけ、日本のお家芸であった「モノづくり」が脅かされてきたことである。「後発の利益」がもはや日本ではなく、韓国、台湾や中国などに現れるようになったとみることができる。

しかしその一方で、日本企業、とりわけ電機や半導体の部門がなぜ東アジア企業の挑戦になす術もなく負けてきたのか、という疑問がやはり残る。一時は盛んにもてはやされた「日本企業モデル」や、日本の強みとされた「集団主義」などは、なぜ対抗の手段にはなれなかったのだろうか。こうした点についてさらに検討しなければならない。

第2にあげられるのは、バブル破裂による後遺症である。その典型的な例は膨大な不良債権であった

が、後に詳しくみるように、不良債権は2000年代の初めにはあらかた処理が終わっていた。それにもかかわらず、現在に至るまで長期低迷が続くのはなぜか、この点を解明しなければならぬ。

その理由の中には、不良債権以外の、バブルの後遺症に含められる要因がいくつか浮かび上がってくる。その重要な一つとして、政府、あるいは政財官の「鉄の三角形」に対する信頼が大きく低下したことがある。この点についても、あらためてとり上げることしよう。

第3の要因は人口動向である。日本が停滞期に入るところから世間の注目を集めた社会現象の中で、とりわけ大きいのは少子高齢化であった。この現象が何らかの形で経済の低迷に影響しているとみるのが自然だろう。どのような関係があるかという点、それはそれで議論の余地があり、以下の本論であらためて論じよう。さしあたりここで指摘しておきたいのは、少子高齢化はたんに労働人口や社会保障費用の問題にとどまらず、社会全体の心理（「空気が」）や将来への期待（予測）にも深く関わってくる点である。保守的、退嬰的な風潮や政府への不信、将来不安などが合わさって、消費や投資を低迷させるのである。少子高齢化は日本経済の基礎を中長期的に蝕んでいるが、実は少子化にもバブルの崩壊が深く関係していた。経済の低迷を顕在化させる上で、もう一つ重要な背景があることも指摘しておこう。それは高度成長期の政治、経済、社会の枠組み（レジーム）が崩れ、これに代わるレジームがまだ生まれていないことである。「枠組み」を「レジーム」としたのは、後にみるように、エスピノーアンデルセンの「福祉レジーム」という概念から借用したものである。

それはともかく、高度成長期のレジームは徐々に崩壊の過程をたどっていたが、最終的な打撃となった

のがバブル破裂であった。しかし新しいレジームが形成されてこないのは、従来の制度、慣行や社会心理が阻害しているからである。

このように経済危機の原因は、かなり複雑に入り組み、根深いところにある。だからこそ、一朝一夕に除去することはできない。対症療法ではなく、経済全体をより健全な体質にもっていくためには、長期のとり組みが必要になってくる。体質改善ができるとすれば、どのような方向が好ましいか、それを検討するのが第5章以下の課題である。

結論を先取りして述べると、「構造改革」はたしかに必要であったし、その点は現在も変わっていない。ただし、これまで「改革」を進める過程で、社会的信頼関係が損なわれてきたことが大きなマイナスであった。望ましい方向で改革を進めるためにも、新たな安全網（セーフティネット）、すなわち福祉制度の整備が必要条件になる。要するに、目指すべきは「柔軟で活力ある福祉国家」である。という、どこかの政党か政府のスローガンのように聞こえるかもしれないが、この真意については、あらためて第7章でふれることにしよう。

日本経済が長く不振に陥っていることは、今や共通認識になっているが、やや意見が分かれるのは、この日本にあらためて経済成長が必要かどうかという点だろう。政治や経済の最終的な目標は、人々が安心して、豊かに暮らせることにある。そのために、経済は成長しない方がよいかというと、それはやはり違うだろう。現在の日本が抱えている多くの社会問題は、経済が衰退していることに深く関係している。さらに踏みこんでいうと、人々に豊かな暮らしを保障できていないことが、逆に経済の低迷をもたら

すという因果関係も成立しそうなのである。

以上のように本書の狙いを要約すると、これまでさまざまな場で議論されてきた内容とさほど代わり映えしないという印象があるかもしれない。そのような見方に対して、あえて主張したいのは、日本が直面する現在の問題を、高度成長期から連続した流れの中で捉え返すことである。そうした観点がないと、なぜ日本経済が急速に衰退に向かったのかを理解するのは難しい。またこの視角は、他の先進諸国と比較することでいっそう生きてくるはずである。以上のような試みが実際に成功しているかどうか、その判定は読者に委ねるしかないのではあるが……。

第1章

大国の衰退

1——過去の事例

一時は繁栄を極めた大国が衰退していく話は、歴史好きの読者には人気のテーマである。ましてそれが覇権国とか大帝国に関するものであればいっそう興味がわいてくる。遠くローマ帝国にまで遡らなくても、近世のポルトガル、スペインからフランス、さらにオランダやイギリスの盛衰については、いくつかの重厚な先行研究がある。それぞれから重要な洞察を読みとることはできるが、残念ながら、近年の日本にはあまり当てはまらない。

その一例として、ポール・ケネディ『大国の興亡』（1993）を参照してみよう。過去の大国は経済力（高い経済成長）によってその地位を確立したが、やがて「非生産的」な軍備に支出を拡大して、経済力を危

うくしてしまふ。あるいは、自国の力を過信した「過度な拡張」欲が戦争を起こしてしまふこともある、と述べている。軍備拡大が経済の衰退を招くという説は、20世紀後半のソ連や、あるいは見方によっては、同じ時期のアメリカには妥当するかもしれないが、戦後の日本には関連しない議論である。

いうまでもなく日本は、憲法上の制約によって防衛費の比重が小さく、対外的な軍事力の行使も禁止されていたからである。最近になって、日本でも防衛費をいっそう膨張させ、海外派兵に道を拓く可能性が強まっているとはいへ、戦後の半世紀以上の時間軸で見れば、日本にとってアメリカとの軍事同盟が安上がりであったことは疑いない。その反面で、対米従属に不感症となり、自立意識が育たないという弊害はたしかにあった。

その一方で、一国の社会や経済の盛衰を人間の一生に喩える「ライフサイクル」説というものがある。国際経済、金融史の泰斗であるチャールズ・キンドルバーガーは、『経済大国興亡史 1500-1990』（2002）の第2章で「ライフサイクル」説をとり上げ、資源、貿易、産業、戦争などさまざまな側面から論じている。その大筋を要約すると、経済発展を経験した国がやがてその内部に成長を阻害する要因を醸成するということである。その移行過程が成熟から老化へと転じる人間の一生に重ねられている。これはこれで直観に訴えるところがあり、少子高齢化に悩む日本にも示唆に富むといえるが、議論の運びがややイメージの連想に傾きがちなところに不満が残る。

ただし「ライフサイクル」説にも例外はあり、第2次大戦後の西ドイツや日本のように、敗戦を経験したことで既得権益が打破され、新規参入者が活力を与えらるるといわれる。それに加えて、戦争中に固定設備の修

理や補修が遅れたり、戦災によって破壊されたりするので、その更新投資が内需を刺激する。また最新の技術導入を促進する効果もあった。こうした要素をキンドルバーガーは敗戦後の「不死鳥効果」と呼んでいる。² この「不死鳥効果」は後述の「戦後性」にも通じる。

しかし、キンドルバーガーは戦後50年も経つと「硬化症」(sclerosis)が現れることもあわせて指摘している。それは具体的には、税や社会的負担への抵抗、創造性の低下、変化を嫌う保守主義などである。近年の日本では一時、「構造改革」への期待が高まっていたが、今や当時の熱気は後退しているようにみえる。

「ライフサイクル」説の一つの長所は、経済の停滞や衰退を連続的な変化の中で捉えることである。かつて世界の注目を集めた日本経済の凋落はたしかに急激であった。経済はなるほど成長してはいる（最近では年実質1%前後）が、アジアの周辺諸国に比べると、明らかに地盤沈下している。このような変化が突然に訪れたようにみえても、そこには必ず過去から引き継いだ要素があるはずである。

キンドルバーガーによる「硬化症」という指摘は、欧米諸国の停滞について考察したOlson（1982）（原題は『諸国の興隆と衰退』）の所説に多く依拠している。オルソンによると、社会が安定すればするほど、経営者団体や労働組合など「既得権益」が勢力を拡大し、それぞれに利益分配を求めて衝突する。その膠着状態が経済の柔軟性を阻害し、成長率を低下させる。そしてスタグフレーション（経済停滞とインフレ

¹ ケネディ（1993）〈上〉「はしがき」、〈下〉「エピローグ」など。またキンドルバーガー（2002）、pp. 11-12も参照。

² キンドルバーガー（2002）〈上〉p. 51、〈下〉p. 153。

の共存)を招くというのが議論の要点である。この説は、石油危機後の欧米諸国の状況をよく説明しているとして、やや大げさにいうと、一世を風靡する感があった³。

現在の日本で深刻な問題は、スタグフレーションではなくデフレであり、しかもオルソンの議論では日本は成功例とされているので、現下の症状とは逆の診断になる。しかし、「既得権益」の抵抗を強調する点は、小泉改革の時期に流行した議論を思い起こさせる。実際のところ、オルソンは構造改革論の源流であったとみるべきかもしれない。最近の日本経済の低迷ぶりをみると、かつて欧米諸国でみられた問題が、おおよそ20年ほど遅れて日本にも現れたといえるのかもしれない。この点は後にあらためて立ち返ることにしよう。

2 — 日本の特異性

それにしても、日本の経済的衰退は過去の大国の事例から大きく外れている。何ととっても、その凋落があまりにも早く訪れ、しかも急激であった。これほどに早い日本の没落は、先行研究の著者たちにとっても想定外のことであった。ケネディにしても、キンドルバーガーにしても、20世紀末のアメリカに代わる候補として、日本やドイツをあげていたのである。

過去に遡っても日本の経済成長率はたしかに高かった。明治初期から第2次大戦直後までの成長率は、アメリカほどではないとしても、西ヨーロッパや世界全体に比較して相対的に高い方であった。第2次大戦後については、高度成長期が高いのは当然としても、それ以降も1980年代までは先進国の中で群を抜い

表 1-1 世界の経済成長率（年平均）

(単位%)

期間	1870-1913	1913-1950	1950-1973	1973-1990	1990-1998	2000-09	2010-17
西欧	2.1	1.1	4.5	2.9	1.9	1.4*	1.3*
米国	3.9	2.8	3.9	2.9	3.0	1.9	2.2
日本	2.4	2.2	8.9	3.7	1.3	0.5	1.5
世界	2.1	1.8	4.8	3.1	2.7	3.9	3.9

資料：Maddison (2001), TableB-18, その他から算出。2000年以降は、IMF, *World Economic Outlook* による。

註：*ユーロ圏諸国。ここで西ヨーロッパというのは、スペイン、ポルトガルなどの南欧諸国を含んでいる。

ていた（表1-1）。しかるに90年代以降は急減速し、とりわけ今世紀の初頭には長期の低迷状態に陥ったのである。

このようにある時期まで日本の成長率が高く、1980年代まで先進国の中で突出していたのは、日本が欧米諸国に対して「後発国」であったことが深く関係している。後発国は先発国の経験に学び、設備や技術などを輸入することで、経済的に「離陸」する時間を短縮することができる。こうした効果をガーシエンクロンは「後発の利益」と名付けた⁴。むしろ「後発性」だけで日本の成功が説明できるわけではないが、それ以外の要因については後にあらためてふれる。

日本が「後発国」、ないし後進国であったことは、たとえば平均所得の代理変数として一人当たりGDPの実質値（物価水準の違いを考慮したドル表示）でみてもよくわかる。明治が始まったばかりの1870年に、日本はアメリカの30%、西ヨーロッパの37%という水準であったが、第1次大戦がはじまる直前、1913年にはアメリカの26%、西ヨーロッパの40%であった。この40年余りで西ヨーロッパとの差が少し縮

まったといえる程度であり、アメリカとの差は逆に広がった。

第2次大戦後の混乱が一段落した1950年に、日本はアメリカの20%、西ヨーロッパの42%であり、欧米諸国との差は第1次大戦の直前とほとんど変わっていない。かなり低い水準である。ところが、高度成長が終わった1973年には、アメリカの69%、西ヨーロッパ諸国の99%にまでのし上がったのである。

この時点でアメリカに比べるとまだ差は目立つとしても、西ヨーロッパに対して、ほぼ変わらない水準まで来ていた。これは、高度成長の成果がいかに目覚ましかったかを示している。ちなみに、1998年の同じ数値を紹介しておく、アメリカに対して75%とさらに差が縮まり、西ヨーロッパに対しては114%、すなわち1割強も上回るようになっていた。

まさに2000年の前後は、日本の所得水準が世界の中で相対的に最も高かった時期にあたる。この時期の日本はまだバブルの後遺症に悩んでいたもので、いささか意外の感があるかもしれない。これには円の為替相場がかなり高かった（日本の数値を米ドルで表示すると大きくなる）ことが影響している。

別の指標として、一人当たりGDPの名目値（物価水準の違いを考慮しないドル表示）で見ると、日本は2000年に世界第2位となり、実質値では1996年の世界第17位が最高であった。ところが、2016年には名目値で世界22位、実質値で第30位にまで下がっている。ここにも近年の日本の経済的凋落がよく表れている。

日本人は自国がアジアの中で最も豊かな国であるとの固定観念に長くとらわれていたが、一人当たりGDPの実質値で見ると、すでに1990年にシンガポールに追い抜かれ、2002年には香港、09年には

台湾よりも低くなった。そして今や韓国が日本を凌ぐ勢いをみせている。このような東アジア諸国の急速な台頭にも、かつて日本が享受した「後発の利益」が示唆されている。

世界第何位とか、他国に追い抜かれたなどと騒ぐのは、ランキング思考のようで品がないとか、中味のない空論であるとか、異論があるかもしれない。また所得の高さだけが人々を幸せにするとはかぎらないという意見には、まったく同感である。しかし、多くの日本人は将来に漠然とした不安を感じている。それはたとえば、老後の生活や医療費、年金といった社会保障の方面に現れてくるが、こうした要因はすべて一国の経済水準に大きく依存している。年金や医療保険の掛金は現役世代が多く負担するので、彼ら彼女たちの所得が増えないと持続は不可能になる。また巨額の政府債務を縮小していくには、経済が成長して税収を増やすことが不可欠なことは明らかである。さらに、近隣諸国との軋轢にも経済の状態が関係してくるので、実にやっかいである。

3 オルソンの説が経済学や政治学など多方面に影響を与えたことは、Heckelman (2007) を参照。
4 ガーシエンクロン (2005)。

5 データは Maddison (2001)、Table B-21 による。表 1-1 の成長率は次の式で計算した。 $g = (\ln(Y_t) - \ln(Y_0)) / t$ 、 n は平均成長率、 Y_t : t 期の GDP、 Y_0 : 0 期の GDP。

6 後掲の図 3-14 を参照せよ。バブル末期の 1990 年には 1ドル ≡ 約 150 円であったが、2000 年には 1ドル ≡ 100 円近くになっていた。

7 以上の一人当たり GDP の値は IMF データによる。http://www.globalnote.jp/post-1339.html。

日本の特異性は、経済的停滞が突然に訪れたばかりではない。かつてのイギリスや過去の経済大国と比べて大きな違いが、軍事的に、また外交的にさえも、自立していないことにあるのはすでにふれた。後者の点が日本の経済的停滞と関係しているかどうかは、あらためて検討しなければならないが、少なくとも、安保体制の下で「軽武装」を貫いたことが高度成長に有利に働いたことは否定できない。軍事費が少なくと、それだけ租税負担が軽くなる。財政収支にも余裕が生じるので、民間貯蓄は投資に向かいやすくなるからである。

日本経済が輝いていた1980年代においても、貿易・経済摩擦でアメリカ側に大幅に譲歩し、85年のブラザ合意を経て内需拡大に走ることになった。そこにも、アメリカに対して「NO」といえない日本の立場がよく表れている。経済的に依存しているばかりではなく、軍事的にも、国際政治の面でも自立しきれないことの反映であった。

日本の対米依存は技術移転や輸出先の市場という点でも大きかった。かつての経済大国の代表例であるイギリスやアメリカは、技術の先進国であり、特定国への輸出依存ということもなかった。アメリカはすでに両大戦間期に最高の技術先進国であり、内需中心の経済発展を遂げるだけの実力を備えていた。第1次大戦前のイギリスは、19世紀の末ごろから当時の先端技術（電機や化学）の優位をドイツに譲っていたといえ、産業革命期以来の技術先進国であり、その輸出市場は全世界に広がっていた。

ところで、日本が米国債の最大の保有国であった1997年6月に、橋本龍太郎総理（当時、以下同じ）がアメリカからの相次ぐ要求に反発して、「米国債を売る誘惑に駆られることがある」と発言したことが

あった。この発言を受けて、ニューヨークの株式相場が大幅に下落し、内外で物議を醸した。仮に日本政府が米国債を大量に売ると、アメリカで金利が急騰し、株式相場が下がる。それだけではなく、アメリカの景気が落ち込むと日本に及ぶショックも大きいので、大量の売却はまず不可能なことであった。政治や軍事の側面を別にしても、経済的にアメリカの存在があまりに大きいので、日本の自立的な行動が無理なことを示す一つの例である。

ここで注意すべきは、高成長から低成長への移行は日本にかぎらず、他の先進諸国にも共通して現れていたことである。そうした中で日本に衰退がとりわけ顕著であったのはなぜか、このように問題をたてなければならぬ。日本の衰退が突然現れた現象だとしても、それは一つの歴史的变化なのであり、高度成長期から連続した流れの中で捉え返さなければならぬ。

そこで一つの鍵を握るのは、すでに指摘した「戦後性」と「後発性」（「後進性」という要因である¹⁰。高度成長期には「後発性」、「戦後性」が躍進のバネになり、そしてこの発展には「アメリカの影」が色濃くつき

⁸ 高度成長期（1955-70年）は、戦前（1926-40年）に比べて政府所得（税収から公債利子、家計への移転支出を除いた値、対GDP比）が小さかったにもかかわらず、財政収支は黒字であった。それは軍事支出が圧倒的に小さくなったことによる。深尾（2020）、p.201。

⁹ 詳しくは、ケネディ（1993、上）、pp.304-305、石見（1999）などを参照されたい。

¹⁰ 「戦後性」、「後進性」が日本の高成長につながったという指摘は、大内（1962）、p.298にもあるが、この点は第2章で再論しよう。

まどつていた。このように概括できるが、その中で「戦後性」は、後に第2章で詳しくみるように、高度成長期が経過するにつれて消滅しかけていた。もう一つの「後発性」についても、もはや近年では妥当しないという議論がある。しかし、後にあらためてみるように、現在においても情報通信技術の産業化（デジタル化）ではかなり大きな立ち遅れがみられる。このギャップを「後発の利益」に生かせないところに、実は深刻な問題があるといつてよいだろう。

第2、3章では、高度成長期に確立した官と民の協調体制（高度成長レジーム）が石油危機後の1980年代まで続き、石油危機後のいわゆる安定成長期の基礎になったことを明らかにする。その一方で、高度成長期の国際環境は、アメリカの政治経済的な優位の後退によって大きく変容を遂げた。このような変化が、安定成長期に経済摩擦を引き起こし、さらにはバブルを導く要因ともなったのである。

「安定成長」を揺るがしたのは、バブルの膨張と破裂に他ならないが、そのショックがあまりに大きく、高度成長レジームを動揺させることになった。1990年代には高度成長レジームの限界がもはや明らかにになり、さまざまな改革が試みられてきた。中には不良債権の処理のように、それなりに成果を収めたものもあったが、バブル崩壊後の低迷はいまだに解消されていない。このような過程をやや詳しく追ったのが第4章であり、第5、6章では「構造改革」に焦点を絞って再検証することにした。

3 — 経済成長と「レジーム」

日本の急速な衰退はいうまでもなく経済成長率が低下したことに表れている。そこで、経済を成長させる要因とは何か、この点をあらかじめ明らかにしておこう。といっても、格別目新しいことを考えているわけではなく、次のようにごく常識的な理解に基づいている。

経済成長とは付加価値で表される経済の規模（GDP）が大きくなることである。付加価値というのは、生産されたモノやサービスの価値総額から原材料の仕入れ費用や光熱費などを差し引いた残りの部分である。なお人件費は、費用として大きな比重を占めるが、ここまでの計算には登場しない。賃金や報酬は付加価値の中から分配されるとみるのである。

経済が成長するのに何が条件になるかを研究するのが経済成長論のテーマであるが、本書では単純な成長モデルを想定している。それは資本や労働といった生産要素の投入（充用）が増大すること、それに加えて技術進歩が経済を成長させるという考え方である。経済成長をこのように3つの要因に分けて捉える考え方は、新古典派経済学の成長論に通じるが、成長会計式という形で、経済成長にどの要因がどのくらい貢献したかを計算する手法にも生かされている¹¹。

それぞれの要因は互いに独立している側面と、相互に関係している側面とがある。労働の投入量を例にとると、まず人口、なかでも労働可能な生産年齢人口によって大枠が決められているが、同じ労働可能な人